

山梨地域の特性を生かした未就学児を持つ親の育児支援  
ーコロナ回復社会における母親の育児不安の抑制と持続就労を目指して  
劉楠（山梨英和大学）

## 1. 背景と目的

日本近代家族において、母親は育児や家事に専念し、父親は仕事に邁進するという分業体制がより強固になり、すなわち、母親は育児の主体として位置づけられるようになり、母親に育児の負担や責任が集中し、「育児不安」になりやすい（冬木 2005）。育児不安とは「蓄積的疲労徴候の一種」（牧野 1982）である。また、父親の育児参加が母親の育児不安の軽減につながるだけではなく、父親の「遊び」行動は未就学児子どもの発達を促進する最大の要因と報告されている（中野 1996）。さらに、友人等との関わりのなかで、母親の情緒的ストレスが軽減され、子どもの社会性を育むことが出来る。これら先行研究の知見は、育児ネットワークのサポートの母親育児不安を低減させるポジティブな効果の研究を前進させ、社会変動と共に、育児ネットワークの再編成の方向を指し示した。

一方、2020年2月から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）における世界規模の蔓延が始まった。感染予防を目的とした自粛規制が実施され、そこで、コロナ自粛で特に顕著になったのは、「密室育児」による育児不安や育児うつ（育児イノローゼ）を訴える未就学児を持つ親が倍増したことであった（NHK 報道 2020年10月時点）。さらに、人々は密を避けお互いに接触を減らせることで感染を防ごうとする取組が今日もなお続けられている。

コロナの長期化により、家庭内において、男性が仕事、女性が家事育児といった性別役割分業が維持、またより一層強化される可能性がある。母親が主たる養育者（育児の担い手）の現状が変わらぬまま、感染症の拡大状況に伴い、育児に関する家族外の地域ネットワークが「分断」する形が続いていく。また、主体となる母親が過大な育児責任を担う状況が懸念される。そのため、本研究では育児サポートネットワーク・サポートの構造変化の究明が急務であり、今後コロナ回復社会における育児ネットワークの再構築に向けて、就労母親のロールモデルを提示し、ワーク・ライフ・バランスを保ちつつも、父親の育児参加の促進がより一層必要であろう。

よって本研究では、未就学児を持つ親は、①自粛中「三密」避け、家庭以外で受けてきた育児支援や、地域や他者とのつながりを明らかにすることと、②必要とされている家庭内における父親や親族などの育児サポートの現状とその課題を明らかにし、育児サポートネットワークが母親の育児不安の低減と継続就労へ与える影響を検討する。

## 2. 方法

### （1）調査方法

本研究では、山梨県在住未就学児の親の非構造化インタビュー調査とアンケート調査を

通じて、山梨県の育児現状と母親の継続就労における問題点を明かにした。

非構造化インタビューについては、山梨県在住している母親の多様な就労状況（正社員、パートタイマー、家族従事者等）と職種（事務職、医療関係者等）に着目しつつも、父親の単身赴任または三世代同居・近居等といったバラエティーの富んだ多様な家族形態を取り上げた。それぞれの母親が抱えている子育ての悩み、とりわけコロナ自粛中とその後の変化、子育て状況、生活・仕事の調和などについて合計10名の聞き取り調査を実施した。

また、山梨県の保育施設に通う園児の保護者を対象に、アンケート600件を配布し、匿名式で郵送にて回収を行った。回収できたのは272部であり、有効回収率は45.33%であった。主に母親の育児充実感、生活満足度、夫の家事育児参加頻度、親族ネットワーク、在宅勤務の状況、コロナ禍で困ったこと等について回答してもらった。

## （2）研究倫理

研究倫理においては、インタビュー調査は対象者に主旨説明、承諾を得た上で実施し、逐語記録作成の後は本人による確認を行った。論文や報告書においては個人名、会社名などは、すべて略記号に置き換え、特定できない表記にし、個人情報保護に務める。また、質問紙調査票は、趣旨説明文を添えて保育施設の同意を得た上、在園児保護者に配布し、協力を頂ける対象者のみに匿名で回答してもらい、対象者から実施者へ個別に郵送する方法を取った。

## （3）分析方針

山梨県在住の未就学児をもつ親を対象に、計量研究と質的研究2つのアプローチから、①母親の育児現状と継続就労における問題点、②育児サポートの在り方、③育児サポートネットワークが母親自身の育児不安に与える影響、さらに母親の生活と仕事の調和、生活満足度に与える影響等を総合的に分析するが、本報告書においては、紙面の都合上、アンケートによる計量調査の分析結果を報告することとした<sup>注1</sup>。

計量調査の分析においては、統計ソフトウェアSPSSを使い、記述統計、因子分析、t検定などを行い、コロナ禍により、子育てにおいてどのような変化が見られたかを中心に検討した。

## （4）使用した主な変数

コロナ禍で困ったことについては「1 入場制限などにより、遊び場所が少ない」「2 一時休園により、仕事や生活に支障が出た」「3 子どものテレビ動画の視聴時間が増えた」「4 子どものゲーム時間の増加」「5 生活騒音で近隣から苦情を言われそうだ」「6 食事の用意の回数はコロナ前より増えた」「7 自分や子どもたちの運動不足 必要な教育的支援を受ける場面を失ったこと」「8(きょうだいがいる場合)きょうだい喧嘩が増えたこと」「9 コロナがいつ終わるかわからず、不安である」「10 自粛期間長期化により、計画立てが難しい」「11 子どもをしかることが増えた」「12 イライラを子どもにぶつけてしまいがちな自分に反省した」「13 感染への不安」「14 集団活動の機会がなくなったことで必要な教育的支援を受ける場面を失ったこと」「15 その他」多項選択で回答してもらった。

緊急事態宣言下、保育の自粛へどのように対応したかについて、「保育施設を利用した」

「利用しなかったけど、休ませた」「親族（祖父母など）の力を借りて自宅保育をした」「配偶者と交代で自宅保育をした」「その他」5つの項目を設け、多項選択として回答してもらった。

育児サポートネットワークについては、配偶者、実の親、義理の親、きょうだい・親族、友人、専門家（保育士・ベビーシッター・医師など）に、「育児に必要な情報を得る」「育児の悩みや心配事を相談する」「育児の連絡（送迎・預かり・遊び等）をとる」「子どもの写真や動画を見せる、送信する」「育児の楽しみや苦労を伝える」5つの項目で「実際に会って」「携帯電話で」行う頻度を尋ねた。

母親の継続就労については、コロナ期間中に休業したことがあるかどうかと、対象者にとって就業継続に必要と考える条件を「保育施設に子どもを預けられること」「休暇が取りやすい職場であること」「配偶者の積極的なサポートがあること」「職場に仕事と家庭の両立に対する理解があること」「短時間勤務、在宅勤務など、職場に育児との両立支援制度があること」「職場で妊娠や育児に関する嫌がらせなどがないこと」「その他」7つの項目から多項選択として答えてもらった。

仕事と子育て・家庭生活の両立におけるストレスについては、「強く感じていた」から「全く感じていなかった」5件法で尋ねた。

在宅勤務については、「コロナ前」「緊急事態宣言下」「現在」の変化を尋ねた上、在宅勤務経験者には「在宅勤務で感じた事」について回答してもらった。

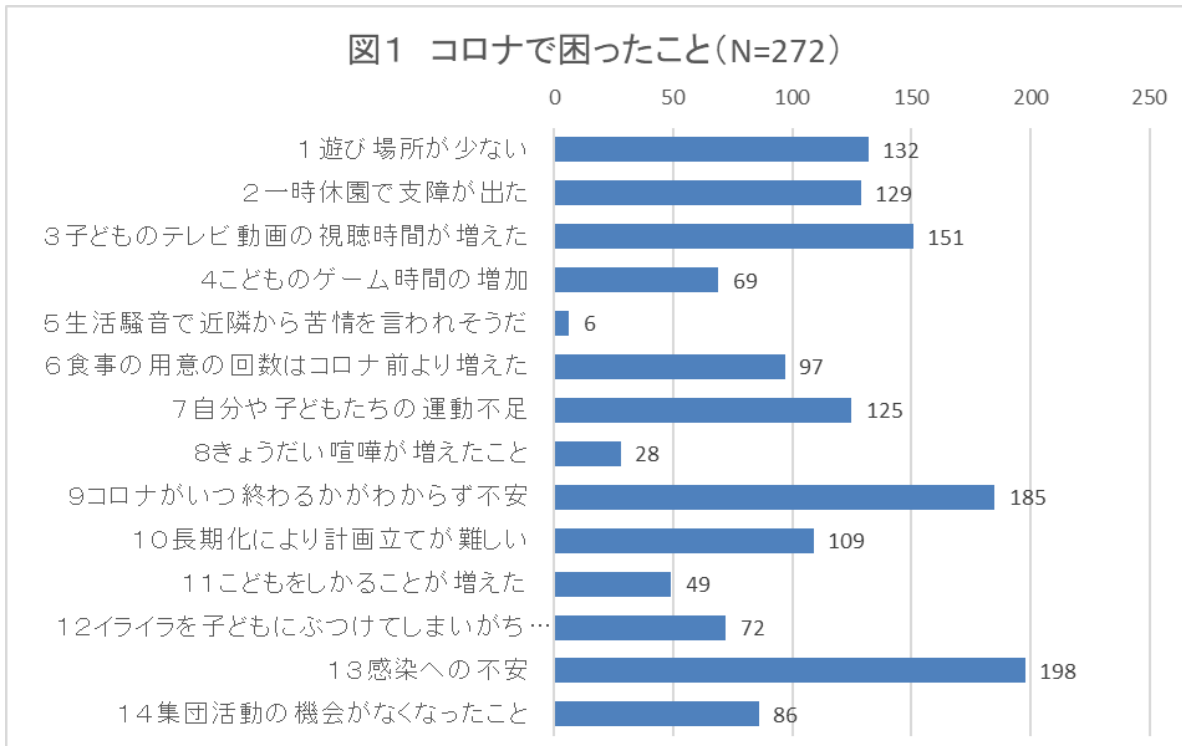
育児充実感については、「自分は子どもをうまく育てていると思う」「子どものことでどうしたらよいか分からなくなることがある」「毎日毎日、同じことのくり返ししかしていないと思う」「子どもを育てるために、我慢ばかりしていると思う」「子どものことがわずらわしくて、イライラしてしまう」「自分一人で子育てをしていると感じる」「子どもを育てることが、負担に感じられる」「親であることに充実感を感じる」「母親としての自分が好きである」「毎日の生活には、ハリがある」「何をするのも面倒と感じる」「自分らしく生きている気がする」12項目で尋ねた。

### 3. 結果および考察

#### (1) 母親の育児現状

##### a. コロナで困ったこと

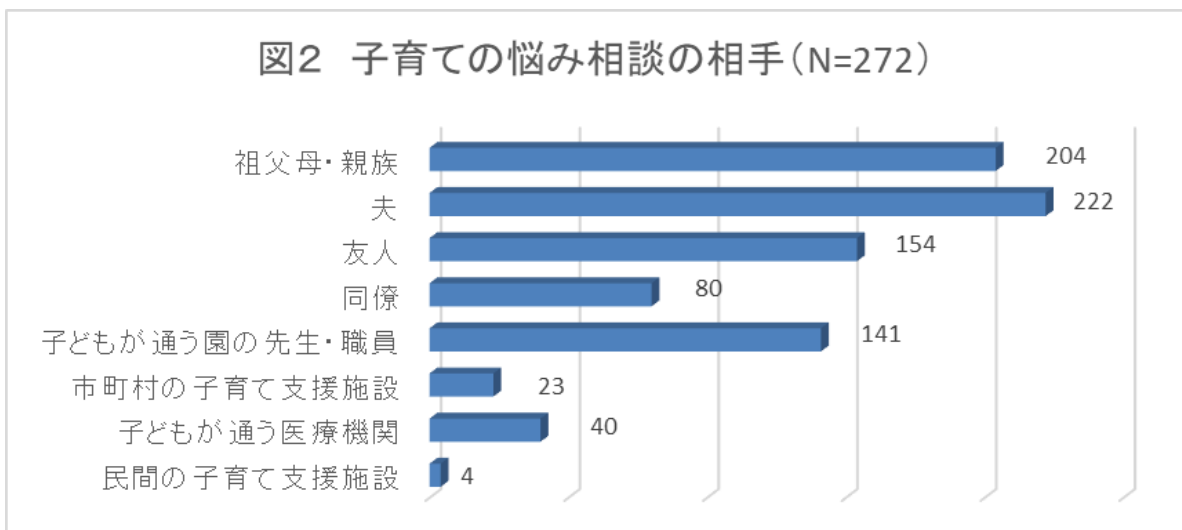
コロナで困ったことについて図1で示した。未就学児を持つ母親は、コロナ禍で困ったことについて、「感染への不安」、「コロナがいつ終わるか不安」といったこの先の見通しへの不安的な情緒が顕著に見られたとともに、子育てにおいて、「子どものテレビ動画の視聴時間が増えた」、「遊び場所が少ない」、「一時休園で支障が出た」、「自分や子どもたちの運動不足」に悩みを抱える親が多いことが分かった。



b. 子育てにおける悩み相談の相手

コロナ禍中の子育てにおいて相談相手について回答をしてもらった(図2)。相談頻度の多い順で並べると、「夫」、「祖父母・親族」、「友人」、「園の先生、職員」、「友人」などになる。親族・知合い以外、子どもが通っている園の先生や職員を頼りにしている方が多いことが明かにされた。

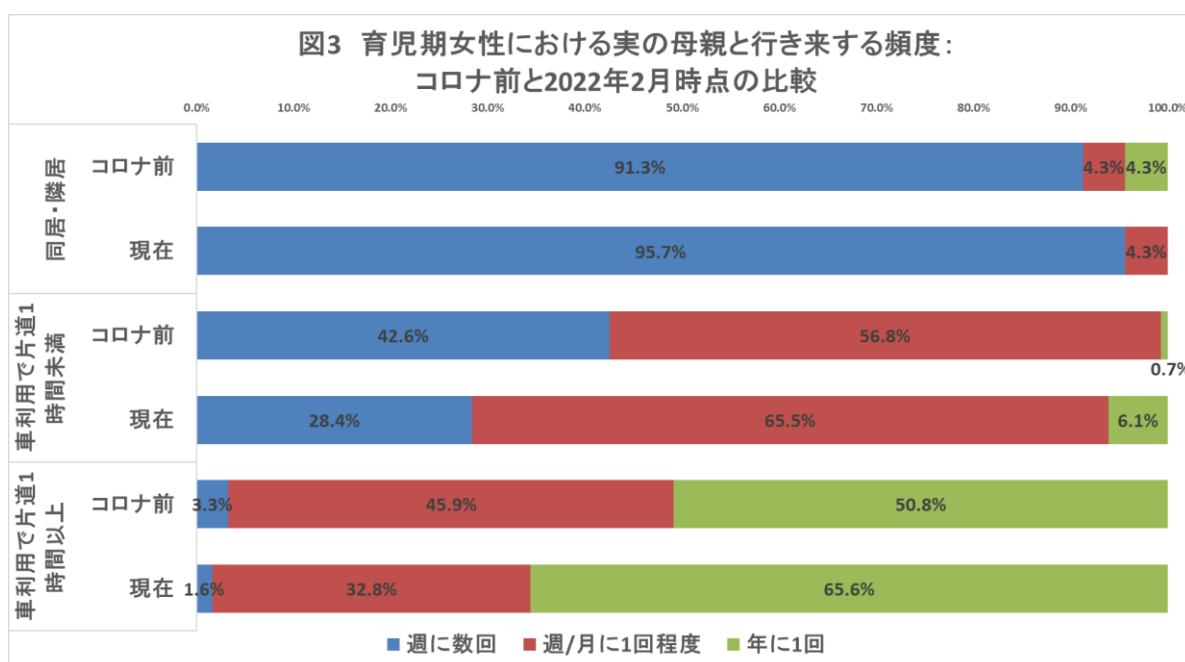
そのほか、「市町村の子育て支援施設」「民間の子育て支援施設」への相談はあまり多くないものの、子どもの発達状況(発達障害などを抱える子ども)に応じてくれる専門スタッフ在駐の相談窓口が活用されていることもうかがい知る。



### c. 親族育児サポートにおける変化

山梨県では、三世同居または近居の家族が多いと知らされている。しかし、コロナ禍を経て、子育てサポートにおいては、変化が起きていることがわかった。図3では、実の母親と行き来する頻度を示した。

- ・実の母親が遠方（車で1時間以上）住まい、または車で1時間以内の距離に居住の場合、コロナ前に比べると、現在では行き来の頻度が減少している。
- ・一方、実の母親と同居・隣居する子育て女性のほうが、行き来が増えている傾向にある。このことから、子育ては地域のサポートが減少した分、同居・隣居中の祖母のサポートに集中する可能性が示唆される。



### (2) 継続就労の条件

山梨県在住の母親が考える継続就労の条件について、就労群と就労していない群に分けて X<sup>2</sup> 検定を用いて両者の相違点を検討した（表1）。その結果、「保育施設に子どもを預けられること」(p<.05)、「配偶者の積極的なサポートがあること」(p<.10) 2項目には統計的に有意差が見られた。言い換えると、「保育施設に子どもを預けられること」、「配偶者の積極的なサポートがあること」が、就労母親群にとって欠かせない条件である。

「その他」の回答においては、母親就業のために「祖父母の協力が得られること」、「配偶者の職場も休暇が取りやすいこと」、「病児保育へのハードルの軽減(場所、時間、予約の方法、料金、病児保育があっても預けにくい点)、そして、会社人事におけるアンバイアス評価システムの構築が望まれており、「子どもがいるから、ステップアップは無理とかの考え方がないこと、1人の社会人として評価されること」といった意見が寄せられた。

表1 母親が考えている就業継続条件(就労状況別)

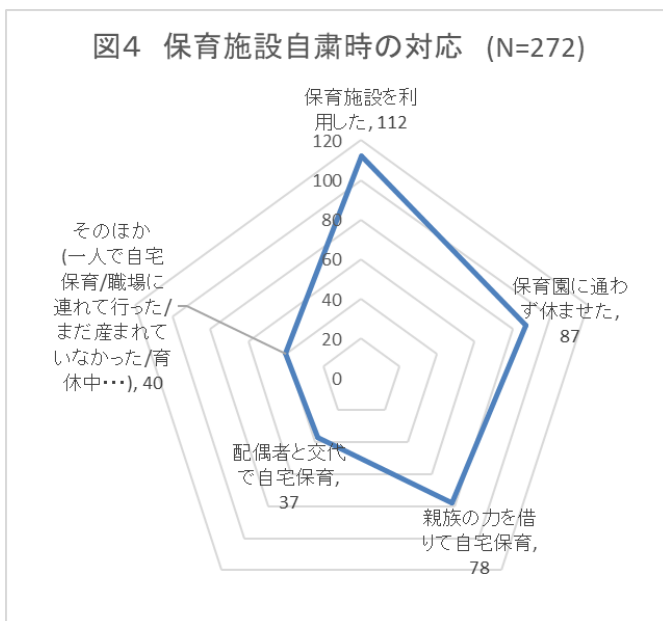
		休業中/		X2乗 有意確 率
		就労	非就労	
1保育施設に子どもを預けられること	選択	27	17	44 *
	非選択	165	43	208
2休暇がとりやすい職場であること	選択	44	10	54
	非選択	148	50	198 +
3配偶者の積極的なサポートがあること	選択	78	16	94
	非選択	114	44	158
4職場に仕事と家庭の両立に対する理解があること	選択	34	10	44
	非選択	158	49	207
5短時間勤務、在宅勤務など、職場に育児との両立支援制度があること	選択	81	20	101
	非選択	111	40	151
6職場で妊娠や育児に関するいやがらせなどがないこと	選択	87	22	109
	非選択	105	38	143
7その他	選択	178	56	234
	非選択	14	3	17

注:p<.05\* p<.10+

他方、緊急事態宣言下、一時休園、登園自粛などが全国各地で報道された。山梨も例外ではなかった。次項では、「自粛時」において母親はどのように対応してきたかを見てみよう。

### (3) 自粛時の対応

一時休園は、一部の保育施設で行われたことは、今回のアンケート結果から確認が取れた。保育施設に通わず休ませた人は87名であり、祖父母など親族の力を借りて自宅保育出来た人は78名、夫と交代で自宅保育した人は37名であるが、他方、「そのほか」と答えた人は40名であったが、そのうち「一人で自宅保育した」、「子どもを職場に連れて行った」、母親自身が「育休中で自宅保育した」、「末子がまだ産まれなかった」様々なケースが見受けられた。



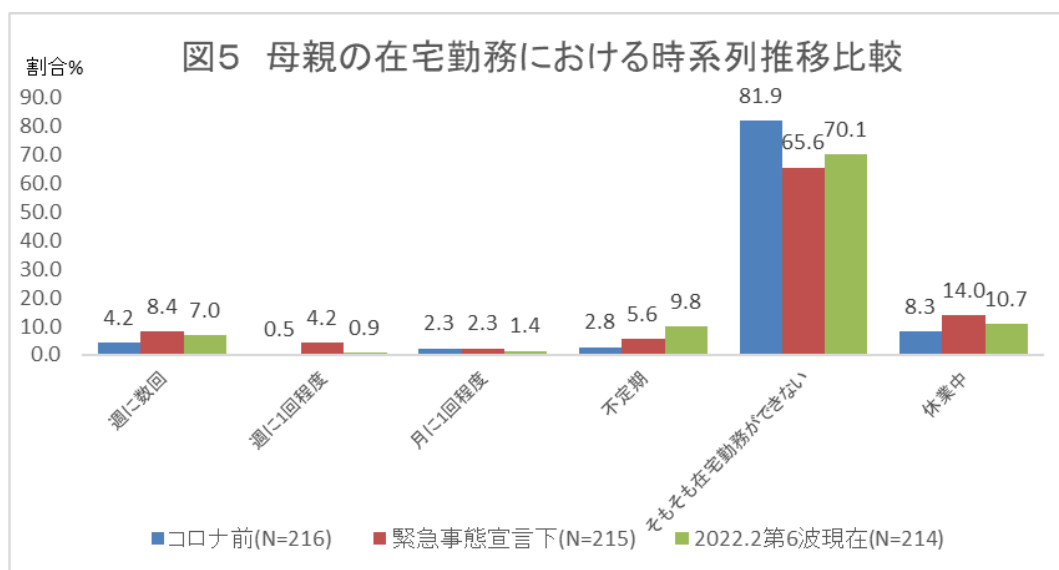
#### (4) 子育て期の母親における在宅勤務の状況

図5に示された母親の在宅勤務の割合によると、「そもそも在宅勤務ができない」と答えた母親は、コロナ前の8割から、現在7割へとやや減少しているものの、割合が最も高いことに変わりない。「在宅勤務のできない職場はたくさんあり、病児保育施設の充実や経済面での支援をお願いしたい」という声がたくさん寄せられている。

他方、第6波の現在では「不定期」に在宅勤務できる母親が9.8%へ（コロナ前2.8%、緊急事態宣言下5.6%であった）微増していることがわかった。微増の理由については、一部の企業では在宅勤務を「特別休暇」として扱われる傾向が一つの理由として考えられる<sup>注1</sup>。また、母親本人または家族の体調不良などの事情により、コロナ前に比べて、休暇が若干取得しやすくなったことも考えられる。

自由記述に「コロナ感染者が出た時、園が休園になり、職場を休まざるを得ない」際、その対応策としては、「保育施設があれば休暇を取らずに済む」、または、「休園中、職場からの特別有給休暇付与」の意見が多かった。しかし、現実では休園になることと、限られた有給休暇で調整せざるを得ない。

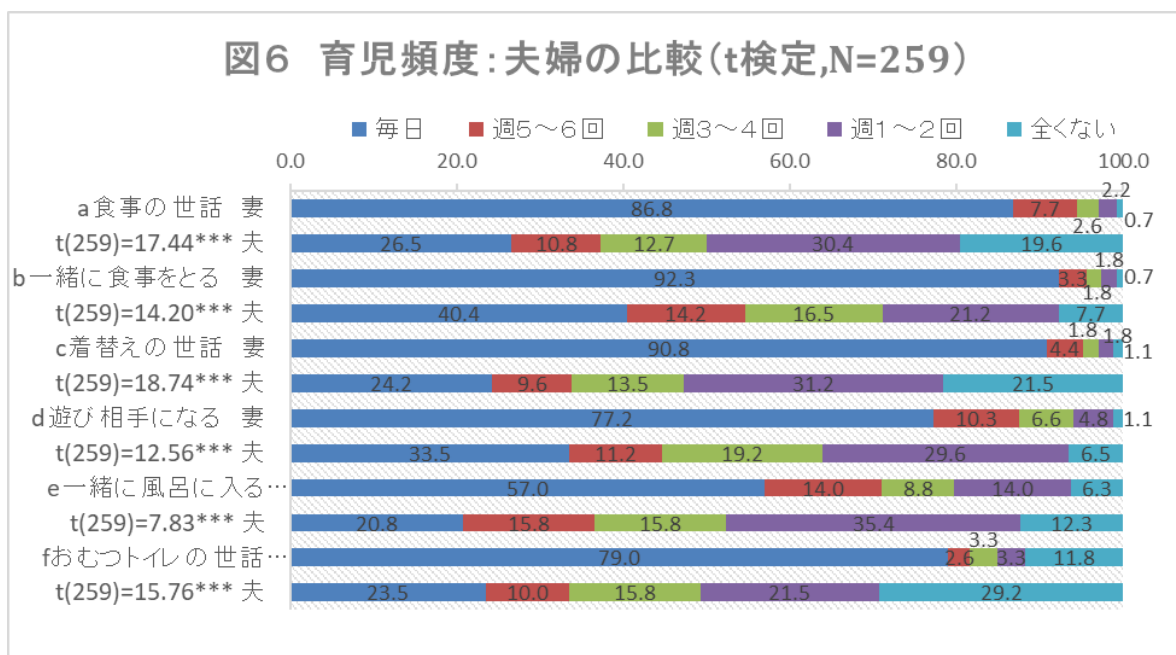
さらに、経営者の意識改善について、「感染対策にせよ、リモートワークにせよ、子育て支援(休暇が取りやすかったり等)にせよ、経営者それぞれの意識の差で雲泥の差があるように思う。上記のことが全く頭に無い経営者の意識が変わるような制度があれば、それが心強い子育て支援になるかな」といった鋭い指摘も頂いた。ここから、特に中小企業が多い山梨県では、経営者層および管理者層の意識改善といった課題が残されていることがわかる。経済産業省(2021)の提唱しているダイバーシティ経営、すなわち、「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」のことであるが、個々の会社において、子育て中の女性の能力が最大限発揮できるポジションの提供およびそのサポートは、まだ十分とはいえず、個人レベルでやり繰りしている現状がうかがえる。



### (5) 父親の育児・家事参加の状況

コロナ禍により在宅時間が長くなると言われている中、父親の育児頻度と家事頻度において、母親との差があるかどうかを調べてみた。そこで、t検定(対応のある2群の平均値の比較)による分析を行った。

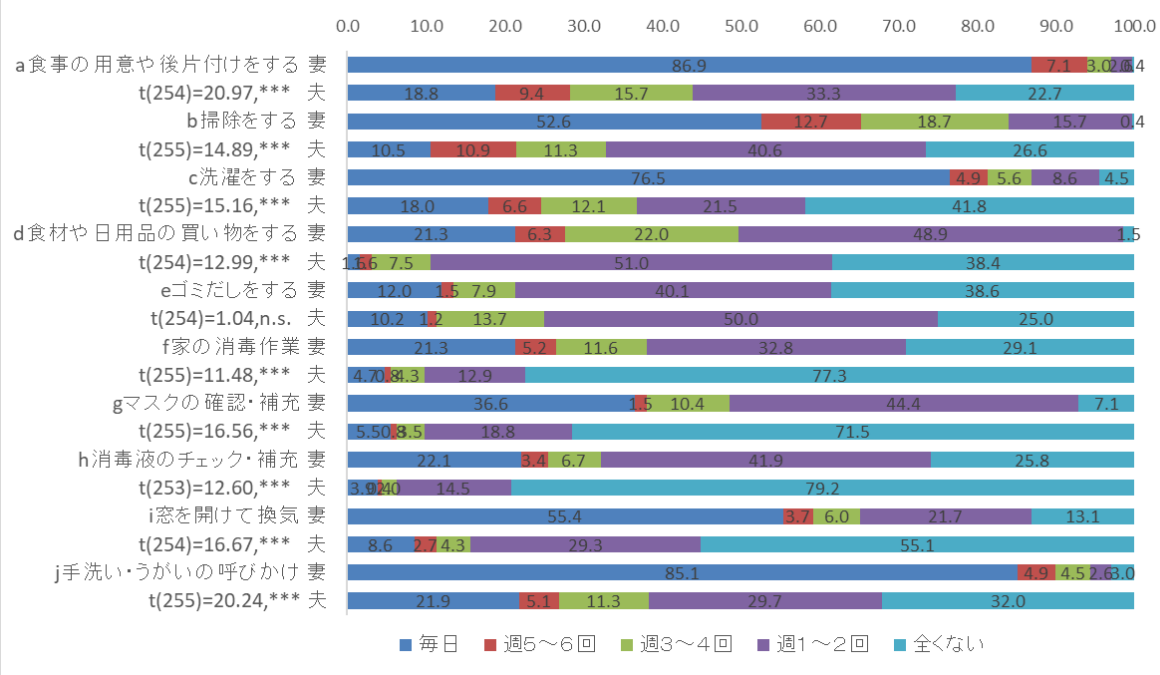
まず、育児頻度については、図6にて示した。「a 食事の世話」、「b 子どもと一緒に食事をとる」、「c 着替えの世話」、「d 遊び相手になる」、「e 一緒に風呂に入る」、「f おむつトイレの世話」6つの項目それぞれにおいて、妻が毎日行う頻度が高く、夫との差は一目瞭然である。特に、「a 食事の世話」と「c 着替えの世話」について、母親の回答から夫が「全くない」割合が高いことも明かされた。



次に、図7で示されたのは、夫婦の家事頻度を比較した結果である。「ゴミ出し」は、夫婦の差が見られなかった唯一の項目である。すなわち、「ゴミ出し」は山梨の子育て世帯において夫婦問わず、平等分担にできる項目と解釈して適切であろう。また、「a 食事の用意(料理・配膳)や後片付けをする」、「b 掃除(部屋・風呂・トイレなど)をする」、「c 洗濯をする」、「d 食材や日用品の買い物をする」、「e ゴミだしをする」は従来の家事項目に加え、コロナ対策に伴い、「新しい名も無き家事」が生み出された(石井,2021)。すなわち、本調査研究では「f 家の消毒作業」「g マスクの確認・補充」「h 消毒液のチェック・補充」「i を開けて換気」「j 手洗い・うがいの呼びかけ」5つ新たな項目を加え「新家事」として取り上げた。図7から、新家事においても妻の行う頻度は夫より高いことが分かった。



図7 家事頻度：夫婦の比較(t検定:対応のある2群の平均値の比較)



#### 4. まとめ・今後の研究課題

##### (1) 夫の家事・育児分担

まず、山梨県での調査からは、家事において妻中心型が多く、夫の家事分担の頻度（ゴミ出しを除き）がきわめて低い現状が明らかにされた。また、子育てにおいても、同様な傾向がみられた。特に、調査結果からは、就労している母親はコロナ自粛が求められるなか、子どもの休園などの措置に直ちに対応せざるを得ない状況に置かれており、仕事との調整が難しくなるという実情も浮き彫りになった。

そのほか、コロナ禍で見えてきた日本の働き方といった課題もある。男性中心とした働き方と、在宅勤務できる職種が限られている現状を改善しなければならない。さらに、男性の家事育児参加頻度の低さは、様々な要因がある中、「父親の不在」すなわち、在宅時間の短さと深く関連すると考えられる。

##### (2) 特に育児において、同居・隣居中の祖父母力の発揮が顕著に

地域の病児・病後児保育などのサポートが一時的に中断されたものの、同居・隣居中の家族のつながりが強化され、祖父母力による子育てを支えている特徴が重要な知見として得られた。一方で、上記と異なる形の家族もまた増えている。例えば、シングルマザー家族、父親が単身赴任中の家族、祖父母が遠距離である核家族、転勤族など、様々な家族の形に適した子育て支援の形を考えなければならない。そこで、特に「コロナで困ったこと」について、行政の対応が望まれている。低収入層への経済支援とともに、コロナ禍が始まってから特に外出の制限により、子どもたちの遊び場が少なくなっている。山梨地域特有の資源を

活かした育児ネットワーク（地域における相互扶助の関係性）と育児支援（山梨の豊かな自然、空き地の活用、公共施設等）を十分に活かせる工夫が必要であろう。

### （３）研究のアプリケーションと今後の課題

政策面では、コロナ回復社会に向かって、具体的かつ効果的な子育て支援への提案が可能であり、育児サポートネットワークの変化に合わせた指針の作成に参考ができる。実践面では、子育てサポートネットワークの解明は母親の育児不安の抑制および父親の育児参加の推奨へ重要な示唆を与えられる。今後、さらなる分析を行い、東京等の大都市と比較しながら、山梨県の家族構造と子育てネットワークの特徴を抽出していくことと、また、移動人口を考慮したうえでの調査研究を進めることが今後の課題としてあげられる。

### 注

（１）質的研究の結果については山梨英和大学紀要第 20 号投稿論文「ポストコロナ時代における未就学児を持つ母親のワーク・ライフ・バランスー山梨在住の母親のインタビュー調査結果からー」（2022 年 3 月発行）にご参照されてください。

### 謝辞

本研究を行うにあたり、お忙しい中調査協力頂きました保育施設関係者の皆様、保護者の皆様に心より御礼を申し上げます。また、研究協力いただきました徐琴さん、本学学部生の山本萌加さん、椎葉美友さん、宮下伽羅さんに記して心より感謝を申し上げます。研究遂行に心理学視点からご助言をいただいた山梨英和大学黒田浩司教授にも深くお礼を申し上げます。ありがとうございました。

### 付記

本研究は令和 3 年度山梨県大村智人材育成基金事業「山梨県若手研究者奨励事業」による助成（研究テーマ：山梨地域の特性を生かした未就学児を持つ親の育児支援-コロナ回復社会における母親の育児不安の抑制と持続就労を目指して、研究代表：劉楠）を受けて実施した。

### 引用・参考文献

冬木春子,2005,「乳幼児をもつ父親の育児ストレスとその影響-父親と子どもの関係性に着目して-」『家族関係学』24:21-33.

石井クンツ昌子,2021,『日本女性会議 in 甲府報告書』,85. 2022 年 2 月 25 日閲覧  
<https://www.city.kofu.yamanashi.jp/nadeshiko-plus/jyoseikaigi/houkokusho.html>

経済産業省,2021 年 3 月「改訂版 ダイバーシティ経営診断シートの手引き 多様な個を活かす経営へ～ダイバーシティ経営への第一歩～」. 2022 年 2 月 25 日閲覧  
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/turutebiki.pdf>

牧野カツコ,1982,「乳幼児を持つ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』3:35-56.

中野由美子,1996,「はじめての 3 年間と子どもの発達と父子関係」牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房,31-45.